



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大泉製作所
コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 達夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 山崎 成樹

TEL 04-2953-9212

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,063	2.9	129	—	33	—	14	—
28年3月期第1四半期	2,977	△0.0	△16	—	△75	—	△100	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △171百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △38百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.81	1.80
28年3月期第1四半期	△13.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	7,411	725	9.8	91.73
28年3月期	7,708	893	11.6	113.14

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 723百万円 28年3月期 890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,102	3.8	154	—	105	—	45	—	5.78
通期	12,413	1.3	439	37.9	344	375.4	251	—	31.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	7,882,968 株	28年3月期	7,872,968 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	121 株	28年3月期	121 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	7,877,682 株	28年3月期1Q	7,451,292 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追記情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、当四半期)における経済情勢は、海外では米国は穏やかな景気拡大を続けておりますが、英国のEU離脱の投票結果となった事や、中国経済の減速基調の継続により不透明感が増しました。

国内では、6月下旬以降に円高や株安が急激に進むなど、懸念が続き景気回復にも停滞感が生じております。

このような環境の下、当四半期における当社グループの売上高は、空調部門において一部不採算製品を値上げした結果としての受注減があった一方、自動車部門では売上増加があり、3,063百万円(前年同期は2,977百万円)と前年同期比で2.9%の増収となりました。営業利益は129百万円(前年同期は営業損失16百万円)、経常利益は33百万円(前年同期は経常損失75百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失100百万円)となりました。

当四半期は、昨年度導入した平準化生産により、空調部門の繁忙期にイレギュラーコストを生じさせることなく対応できたこと等により、海外及び国内工場の製造労務費(前年同期比37百万円減、5.6%減)や物流運賃等の経費(前年同期比99百万円減、19.4%減)を前年同期に比べ大幅に低減しております。更に、円高により海外工場生産の原価を抑制できたことや不採算製品の販売価格値上げも営業利益増加に繋っております。他方、営業外損益面では、円高により為替損失(前年同期比29百万円増)が生じましたが、営業利益の増加でカバーされ、経常利益は想定を上回る数値で推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,411百万円(前連結会計年度比297百万円の減少)(前連結会計年度比3.9%減)となりました。これは主に原材料及び貯蔵品の減少によるものであります。

負債につきましては6,685百万円(前連結会計年度比129百万円の減少)(前連結会計年度比1.9%減)となりました。これは主に借入金などの減少によるものであります。

なお、純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円となりましたが、為替換算調整勘定の減少等により、725百万円(前連結会計年度比167百万円の減少)(前連結会計年度比18.8%減)となりました。また、自己資本比率は9.8%(前連結会計年度比1.8ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社を取り巻く事業環境については、自動車部品事業分野では、引き続き日系・非日系の自動車部品メーカーからの新規受注が堅調であり、ASEAN及び欧米系メーカーとの直接取引が本格化し、取引量の拡大が見込まれます。空調・カスタム部品事業分野につきましては、前述のとおり、不採算取引の解消取組みを継続することから売上は減少が見込まれますが、収益は改善する見込みです。また、従前より取組んでまいりました各合理化施策効果は顕在化しておりますが、製造間接部門や管理部門における集約等について、より一層の改善を進めて参ります。

当四半期においては計画を上回る業績で推移しておりますが、為替変動等、今後の状況を慎重に見極めながら、業績拡大に邁進する所存であります。

以上のことから、平成28年5月16日に公表しました通期の業績予想数値に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において営業利益129百万円、経常利益33百万円および親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円を計上しております。前連結会計年度の営業利益318百万円、経常利益72百万円および親会社に帰属する当期純利益15百万円に続く利益計上であり回復基調にあります。しかし、平成27年3月期の連結会計年度において3期連続の親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことなどから、業績の回復については慎重に見極める必要があると考えております。このため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。しかしながら、当該状況を解消するための対応策を講じ、既に改善効果が現れ、当該効果は順調に拡大する見通しであることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該状況を解消・改善するための対応策は、次の通りであります。

①生産工場の分散化と生産移管の完了

従来の中国工場に集中していた温度センサの組立を中国国内向けは中国工場、日本国内向けは日本国内工場、ASEAN・インド及び欧州向けはタイ工場、という「地産地消型」の分散生産体制を確立しました。これにより、当社グループの過去の主な赤字要因であった、中国国内の毎年2桁の賃金上昇率や労働力の逼迫による時間外労務費の増加、及び大幅な元高・円安による円換算での大幅な原価上昇等のリスクを軽減します。

②欧米の自動車及び自動車部品メーカーを中心とした新規取引の拡大

従来の日系自動車部品メーカーとの取引に加えて、新規に欧米の自動車及び自動車部品メーカーとの取引を拡大しております。

③空調・カスタム部品関連分野における事業構造の転換

空調・カスタム部品関連分野では、従来、ルームエアコン向け中心に事業展開しておりましたが、製品サイクルが短く、かつ競争も激しい市場であるため、当社グループの製品の「高品質、耐久性」を訴求できる業務用・ビル用パッケージエアコン分野でのシェア拡大をめざします。

④経費の抑制

在庫水準や直材費の削減、仕入量の見直し及び物流費の削減等を行うため、テーマ別に社内プロジェクトを立ち上げております。また、引き続き人件費の抑制、工程の改善等をはじめとする、諸経費全般にわたる削減を実施してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,977	819,988
受取手形及び売掛金(純額)	1,984,555	1,927,192
商品及び製品	770,670	785,477
仕掛品	863,816	825,029
原材料及び貯蔵品	815,217	668,469
その他	200,696	143,416
流動資産合計	5,306,933	5,169,573
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	862,669	770,339
その他(純額)	1,316,496	1,248,467
有形固定資産合計	2,179,165	2,018,806
無形固定資産	14,961	14,265
投資その他の資産	207,218	208,597
固定資産合計	2,401,345	2,241,669
資産合計	7,708,278	7,411,243

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,918	1,005,394
短期借入金	2,188,606	1,992,381
1年内返済予定の長期借入金	541,769	534,073
未払法人税等	38,965	51,058
その他	1,267,945	1,244,218
流動負債合計	4,938,205	4,827,126
固定負債		
長期借入金	1,107,988	1,132,790
退職給付に係る負債	610,570	603,685
資産除去債務	28,334	28,472
その他	129,840	93,544
固定負債合計	1,876,732	1,858,492
負債合計	6,814,938	6,685,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,431	934,507
資本剰余金	402,856	404,932
利益剰余金	△759,276	△745,055
自己株式	△40	△40
株主資本合計	575,970	594,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,814	△4,395
退職給付に係る調整累計額	△152,888	△125,040
為替換算調整勘定	470,502	258,198
その他の包括利益累計額合計	314,798	128,762
新株予約権	2,571	2,519
純資産合計	893,340	725,625
負債純資産合計	7,708,278	7,411,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,977,643	3,063,360
売上原価	2,512,479	2,490,472
売上総利益	465,163	572,887
販売費及び一般管理費	481,211	443,631
営業利益又は営業損失(△)	△16,047	129,256
営業外収益		
受取利息	77	367
受取配当金	764	481
助成金収入	292	242
その他	559	1,269
営業外収益合計	1,694	2,361
営業外費用		
支払利息	31,453	26,788
新株発行費	11,346	205
手形売却損	1,509	1,079
為替差損	10,290	40,228
その他	6,628	29,767
営業外費用合計	61,229	98,068
経常利益又は経常損失(△)	△75,582	33,548
特別利益		
固定資産売却益	394	1,480
特別利益合計	394	1,480
特別損失		
固定資産除却損	21	—
特別損失合計	21	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△75,209	35,028
法人税、住民税及び事業税	25,156	21,429
法人税等調整額	△33	△621
法人税等合計	25,122	20,808
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100,332	14,220
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△100,332	14,220

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100,332	14,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,040	△1,580
為替換算調整勘定	44,850	△212,303
退職給付に係る調整額	13,974	27,848
その他の包括利益合計	61,865	△186,035
四半期包括利益	△38,467	△171,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,467	△171,815
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の行使による増資)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式10,000株 |
| (2) 増加した資本金 | 2,076千円 |
| (3) 増加した資本準備金 | 2,076千円 |

これにより、平成28年6月30日現在の普通株式の発行済株式数は、7,882,968株、資本金は934,507千円、資本準備金は404,932千円となりました。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。